

原子力規制委員会物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会  
審議概要

開催日及び場所	平成31年1月17日（木） 原子力規制庁内会議室
出席委員	委員 南島和久（新潟大学人文社会・教育科学系（法学部）教授） 委員 前田泰宏（新日本有限責任監査法人公認会計士） 委員 升田 純（中央大学法科大学院教授、弁護士） 委員 山形康郎（弁護士法人関西法律特許事務所弁護士）
審議対象期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日
委員会概要	<p>1. 委員長選出及び委員会の運営等について 委員の互選により升田委員を委員会委員長に選出。また、委員会の運営に関する事項等について了承。</p> <p>2. 平成29年度の契約に係る点検・見直しについて  (1) 全体の契約状況（契約方式、件数、金額等） 事務局から資料に基づき説明及び質疑応答  (2) 契約手続の点検・見直し 事前に抽出した個別案件について、担当課室からの説明及び質疑応答  (3) 審議全体を踏まえて総括</p> <p>3. その他 次回開催日程 他</p>
抽出案件 （総数7件）	○ 競争入札方式（総合落札方式） 1件 ○ 競争入札方式（最低価格落札方式） 1件 ○ 企画競争入札方式 2件 ○ 参加者確認公募方式 1件 ○ 競争性のない随意契約 1件 ○ 不落随意契約 1件
委員の意見等	別紙のとおり

## 審議全般を通しての主な意見、感想等

○潜在的な応募事業者がある程度見込めると思われる事業については、幅広く声掛けをするために、より一層の工夫が必要ではないか。

○応札者に期待する知見、経験、専門性のレベルについて、仕様等で具体的に明らかにすることにより、応札者にとっては応札可能性の拡大、規制庁にとってはより多くの業務上の成果を挙げることや適切な予算執行につながるのではないか。

○規制庁発足当初から継続して実施している事業では、規模縮小や終了時期の見通しが困難という理由から、例えば今後保守コストがかさんでいくものがあると思われるが、今後の事業展開について企画競争で提案させるなど、方策を考えておく必要があるのではないか。

特に、復興特会が平成 32 年度に廃止になった後の復興特会事業を、どのようにしていくか現時点から考えておく必要があるのではないか。

以上